

昭和電工株式会社
東京都港区芝大門1-13-9
代表取締役社長
高橋 秀仁 様

検証目的

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、昭和電工株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成したWebサイトおよび統合報告書「昭和電工レポート2022」に掲載されるパフォーマンスデータ（以下、GHG等に関するステートメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲

検証対象は、Scope 1 及び Scope2、エネルギー消費量、Scope 3、産業廃棄物発生量及び最終埋立処分量、有害大気汚染物質排出量（VOC）、PRTR 対象物質排出量、水使用量・排水量、大気環境負荷物質排出量（SOx/NOx/ばいじん）、水質環境負荷物質排出量（COD/全窒素/全りん）、従業員休業災害度数率、環境会計である。

詳細な検証対象範囲及び検証対象期間は別紙参照。

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：川崎事業所及び東長原事業所の現地検証及び証憑突合、本社でのその他検証対象範囲に対する分析的手順及び質問

判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 4.8）及び組織が定めた手順、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律を用いた。

結論

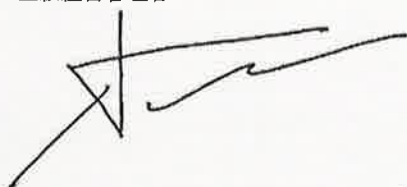
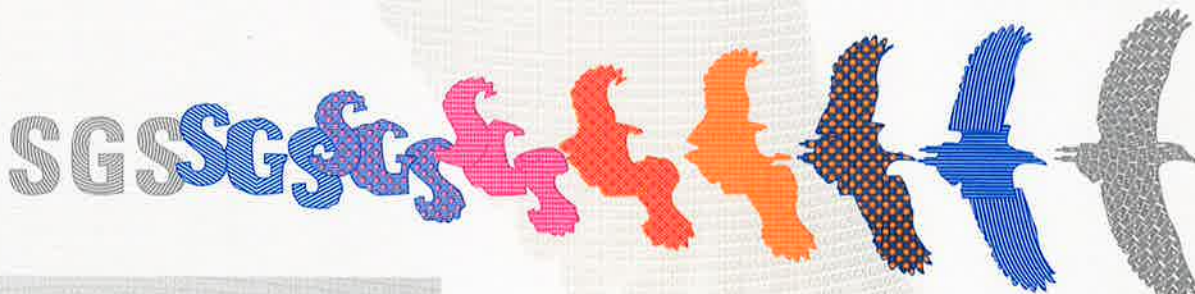
前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
横浜ビジネスパーク ノーススクエア I
認証・ビジネスソリューションサービス 事業部長
上級経営管理者

竹内 裕二

検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1 Scope1,2 エネルギー使用量 ※敷地外の移動体の燃料は除く	エネルギー起源CO ₂ ：国内9社及び海外10社 その他GHG：国内4社及び海外8社 ※国内は省エネ法及び温対法の対象 ※海外はガス種毎3,000 t-CO ₂ /年以上の会社	エネルギー起源CO ₂ Scope1：3,092 千t-CO ₂ Scope2：678 千t-CO ₂ その他GHG 非エネルギー起源CO ₂ ：194 千t-CO ₂ 6ガス（メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄及び三ふっ化窒素）：95 千t-CO ₂
2 Scope3 カテゴリー1	昭和電工グループ（連結ベース） ※原材料に限る	4,699 kt-CO ₂
3 産業廃棄物発生量及び最終埋処分量	生産拠点及び研究所の内、 昭和電工単体 16サイト 国内グループ会社 26サイト 海外グループ会社 18サイト	産業廃棄物発生量 昭和電工単体：96,347 t 国内グループ会社：38,737 t 海外グループ会社：26,955 t 産業廃棄物最終埋処分量 昭和電工単体：295 t 国内グループ会社：179 t 海外グループ会社：6,567 t
4 有害大気汚染物質排出量（VOC） ※日化協指定12物質 ※排出量はPRTR法に準じて算定	生産拠点及び研究所の内、 昭和電工単体 6サイト 国内グループ会社 4サイト	昭和電工単体：13 t 国内グループ会社：0.3 t
5 PRTR対象物質排出量 ※排出量はPRTR法に準じて算定	生産拠点及び研究所の内、 昭和電工単体 13サイト 国内グループ会社 19サイト	昭和電工単体：146 t 国内グループ会社：243 t
6 水使用量 ※海水を除く	生産拠点及び研究所の内、 昭和電工単体 16サイト 国内グループ会社 27サイト 海外グループ会社 19サイト	昭和電工単体：5,265 万m ³ 国内グループ会社：1,033 万m ³ 海外グループ会社：380 万m ³
7 特定排水量	生産拠点及び研究所の内、 昭和電工単体 16サイト 国内グループ会社 21サイト 海外グループ会社 16サイト	昭和電工単体：27,048 千t 国内グループ会社：10,142 千t 海外グループ会社：2,768 千t
8 大気環境負荷物質排出量 （SOx/NOx/ばいじん）	生産拠点及び研究所の内、 昭和電工単体 13サイト 国内グループ会社 16サイト	昭和電工単体：SOx 201 t, NOx 1,440 t, ばいじん 54 t 国内グループ会社：SOx 12 t, NOx 307 t, ばいじん 56 t

9	水質環境負荷物質排出量 (COD/全窒素/全りん)	生産拠点及び研究所の内、 昭和電工単体 15サイト 国内グループ会社 17サイト	昭和電工単体 : COD 357 t, 全窒素 477 t, 全りん 10 t 国内グループ会社 : COD 30 t, 全窒素 11 t, 全りん 1 t
10	従業員休業災害度数率	国内グループ18社 (昭和電工単体含む) (生産拠点及び研究所に限る)	休業災害度数率 昭和電工単体 : 0.16 国内18社 (昭和電工単体含む) : 0.13
11	環境会計	生産拠点及び研究所の内、 昭和電工単体 15サイト	投資額 : 1,376 百万円 費用額 : 3,253 百万円

検証対象期間 : 上記 1 から 5 国内 : 2021 年 4 月 1 日 ~ 2022 年 3 月 31 日
 海外 : 2021 年 1 月 1 日 ~ 2021 年 12 月 31 日
 上記 6 から 9 及び 11 : 2021 年 1 月 1 日 ~ 2021 年 12 月 31 日
 上記 10 : 2020 年 12 月 16 日 ~ 2021 年 12 月 15 日